

株式会社エー・ピーホールディングス

2024年 3月期 第3 四半期

決算説明資料

2024. 2 .14

東証スタンダード市場 | 3175

Copyright © 2024 AP HOLDINGS CO.,LTD. All Rights Reserved.

食のあるべき姿を
追求する



決算概要

下半期の取り組み進捗

Appendix



決算概要

2024年3月期 第3四半期 決算ハイライト

- 4年振りの行動制限のない年末の忘年会需要により**売上高は前期比124.5%**を達成
- 広告宣伝費・販売管理費を中心としたコスト削減を行い、収益構造の改革を行った結果**営業利益は前期差+1,257百万円の改善**
- 11月・12月と2ヵ月連続の**単月黒字化を達成**
- 第4回新株予約権（ターゲット・イシュー・プログラム）の行使が終了し、**388百万円の調達完了**

売上高

15,537 百万円 前期比 **124.5%**

国内既存店売上高 前期比 **134.2%**

営業利益

△ **111** 百万円 前期差 +1,257百万円

経常利益

△ **104** 百万円 前期差 +752百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

△ **191** 百万円 前期差 +722百万円

【連結】損益計算書

(単位：百万円)	23.3月期 3Q	24.3月期3Q	前期差
	実績	実績	
下段	売上%	売上%	前期比%
売上高	12,485	15,537	+3,052 124.5%
売上総利益	7,980 63.9%	10,105 65.0%	+2,125 +1.1Pt
販売費及び一般管理費	9,349 74.9%	10,216 65.8%	+867 -9.1Pt
営業利益	-1,368 -11.0%	-111 -0.7%	+1,257 +10.3Pt
経常利益	-856 -6.9%	-104 -0.7%	+752 +6.2Pt
親会社株主に 帰属する当期純利益	-913 -7.3%	-191 -1.2%	+722 +6.1Pt

前期との差異分析

売上高

国内飲食事業においては、前期差+4,988百万円。国内消費やインバウンド需要の高まりによって、「塚田農場」「四十八漁場」の居酒屋事業が好調に推移し、国内飲食既存店売上が前期比134.2%となった。また、引き続き塚田農場プラスが好調で前期差+325百万円の増収となった。海外飲食事業においては、183百万円の減収となった。

営業利益

売上高の増加及びそれに伴う売上原価率の改善により、売上総利益は+2,125百万円と大きく回復。広告宣伝費・販売促進費の見直しによるコスト削減を実施し、販売管理費率が前期比9.1%の改善となり、営業利益は前期差+1,257百万円の回復となった。

経常利益

行政からの休業要請及び時短要請に伴う協礼金、雇用調整助成金531百万円の計上が無くなるが、営業利益の増加により改善。

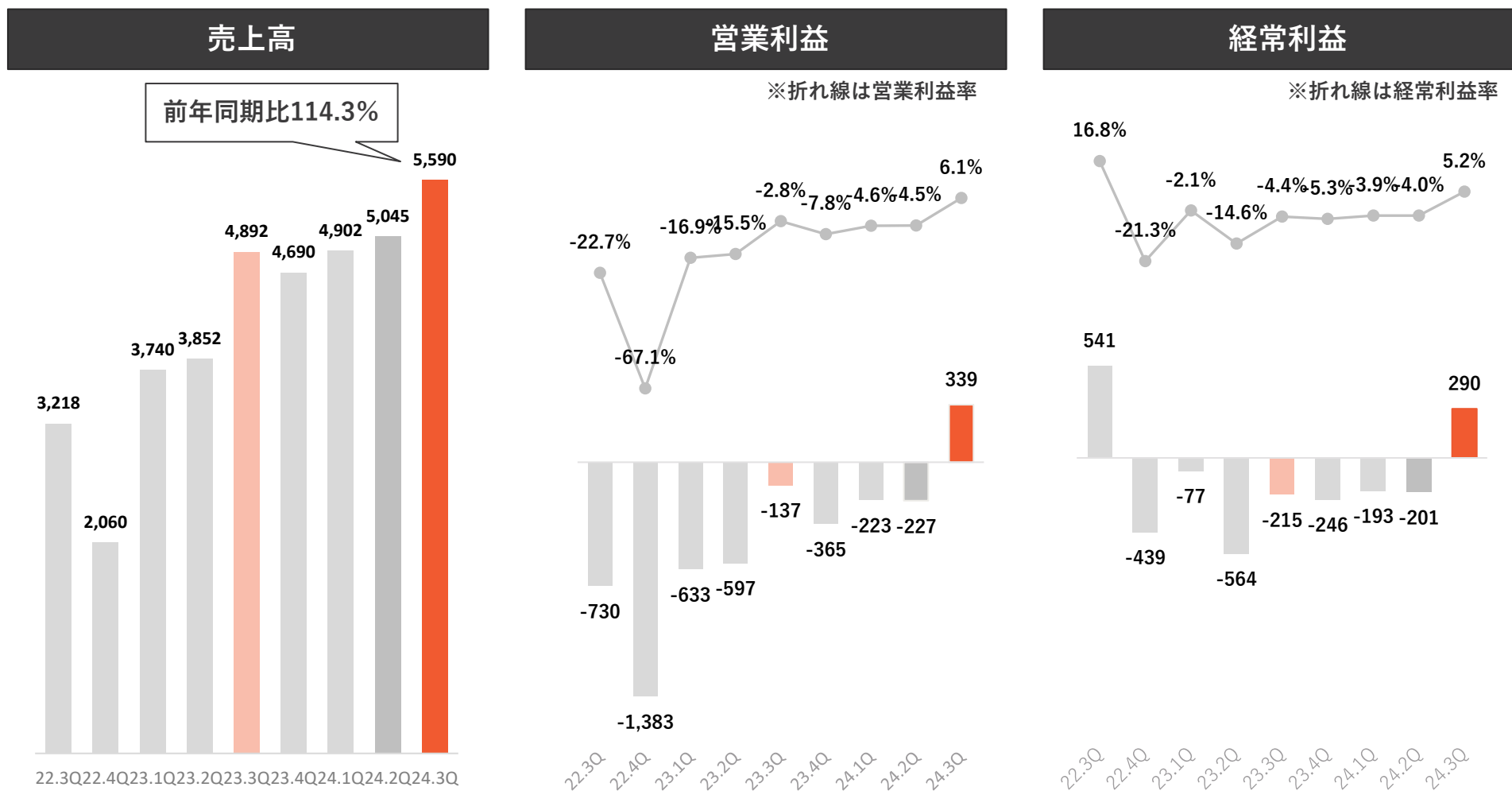
当期純利益

閉店予定店舗12店舗の減損損失を52百万円計上。

四半期毎の業績推移

11月・12月と2ヵ月連続の単月黒字となり、前年同期比114.3%の売上高を達成
 営業利益は、2020年3月期第4四半期以来、15四半期ぶりの黒字化を達成
 経常利益は感染症拡大防止協力金等の助成金を計上していた22年3Q以来の黒字化

四半期毎の売上高・営業利益・経常利益推移 [単位：百万円]



【セグメント】売上高・営業利益分析

(単位：百万円)	23.3月期3Q 実績	24.3月期 3Q 実績	前期差
売上高	12,485	15,537	+3,052
販売事業	12,032	14,989	+2,957
外食店舗	10,381	13,004	+2,623
中食販売	1,522	1,847	+325
その他	129	137	+8
生産流通事業	981	1,233	+252
連結調整	-529	-685	-156
営業利益	-1,368	-111	+1,257
下段	売上%	売上%	前期差
	-11.0%	-0.7%	+12.4pt
販売事業	-1,348	-193	+1,155
	-11.2%	-1.3%	+11.8pt
生産流通事業	-20	82	+102
	-2.0%	6.7%	+13.2pt
連結調整	1	1	0

前期との差異分析

販売事業

事業内容：国内外食事業、海外外食事業、中食事業及びデリバリー事業

【外食事業】

4年ぶりに年末の行動制限がなくなった国内飲食事業では、人流のさらなる増加及び飲み会や宴会需要の回復が見られたことで、「塚田農場」、「四十八漁場」などの居酒屋業態の業績が大きく回復し、既存店売上高が前年比134.2%と堅調。営業利益が前期差+1,122百万円と大きく伸長した。

一方で、海外事業は、香港事業が年末の人流回復が見られた事による業績の底打ち感はあるものの、中国経済の低迷による影響は続いており、不透明な状況が続いている。インドネシア事業は、新店の4号店が引き続き堅調に推移。上記の結果、外食事業の売上高は前年比108.9%と伸長するも、営業利益は前期差-198百万円の減益となった。

【中食】

弁当事業の塚田農場プラスは、人流回復に伴う駅ナカ店舗の売上高増加に加えて、宅配事業が好調に推移した結果、売上高は前期差+325百万円と大きく伸長した。

生産流通事業

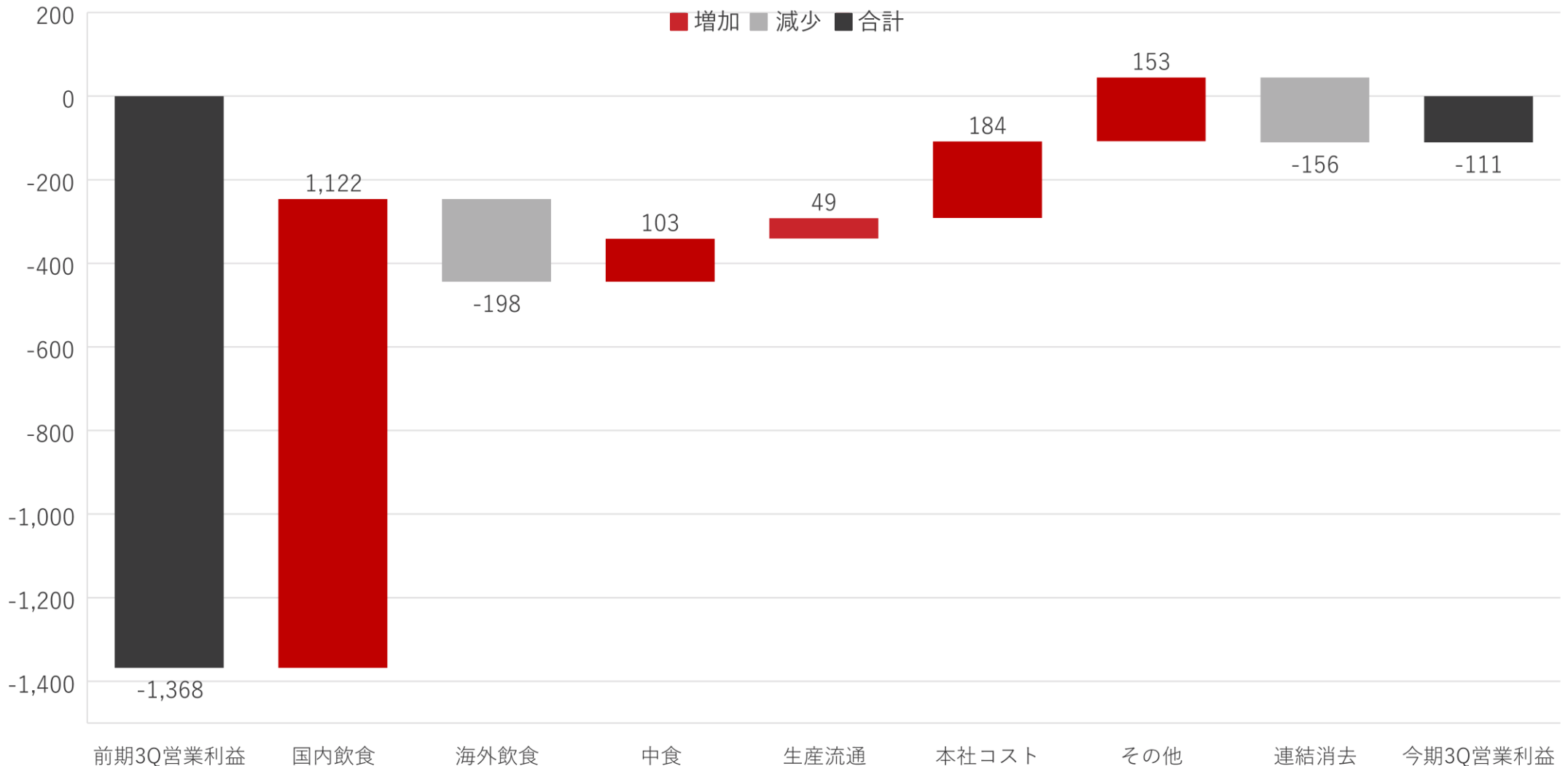
事業内容：地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物なども含めた流通事業

国内販売事業の売上高増加により、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加。加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移し、営業利益は前期差+102百万円の改善。

【事業別】 営業利益差異分析

基幹事業である国内飲食事業が大幅に増益、中食、生産流通事業も伸長した事に加えて
本社コストの見直しを行った事で、営業利益-111百万円と大幅に改善

営業利益 前期差異 [単位：百万円]



※連結調整項目は決算数値と異なりますが社内管理ベースでの調整です。

【連結】貸借対照表

(単位：百万円)	前期との差異分析		
	23.3Q	24.3Q	前期差
資産			
流動資産	3,429	3,677	+248
（うち現預金）	1,349	1,621	+272
有形固定資産	3,296	3,015	-281
無形固定資産	81	54	-27
投資その他資産	2,172	2,059	-113
繰延資産	3	1	-2
資産合計	8,983	8,807	-176
負債			
流動負債	4,501	4,353	-148
（うち1年内有利子負債）	2,583	2,335	-248
固定負債	4,694	4,102	-592
（うち1年超有利子負債）	4,547	3,953	-594
負債合計	9,195	8,456	-739
純資産			
株主資本	-201	232	+433
その他包括利益累計額	-94	25	+119
新株予約権	7	9	+2
非支配株主持分	76	84	+8
純資産合計	-212	351	+563

【流動資産】

- ・ 売上高の増加や新株予約権の発行により、現金及び預金が272百万円増加

【有形固定資産】

- ・ 12店舗の店舗閉鎖や減損により、281百万円減少

負債

- ・ 既存債務の返済による有利子負債の減少によるもの

純資産

- ・ 親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少が191百万円であったものの、新株の発行により資本金及び資本準備金が388百万円増加したことによるもの

業績予想の修正


2023年5月の決算短信で発表した今期の業績予想について

業績改善にむけたコスト削減、不採算店舗の閉鎖などの構造改革が着実に進んでおり

下半期は営業利益・経常利益の黒字転換を見込むものの、上半期の赤字幅が想定よりも大きいことから、通期予想を下記の通り修正する

2024年3月期の連結業績予想 [単位：百万円]

	修正前 通期 (累計)	第3四半期 (実績)	修正後 通期 (累計)
売上高	21,000	15,537	20,200
営業利益	200	-111	-220
経常利益	200	-104	-230
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	-191	-442



下半期の取り組みの進捗

① 赤字店舗・事業の撤退促進

国内飲食事業

4年振りに行動制限がない年末の忘年会需要獲得により、**国内既存店売上高は前期比134.2%を達成**
一方で、コロナ禍での立地特性の変化や、顧客の消費動向の変化の影響により売上げの回復が見込めない店舗については、継続して撤退を進める

第3Qまでの撤退済み店舗：14店舗 ※業態変更に伴う閉店も含む
撤退による収益改善額（概算）**128,928千円/年間**

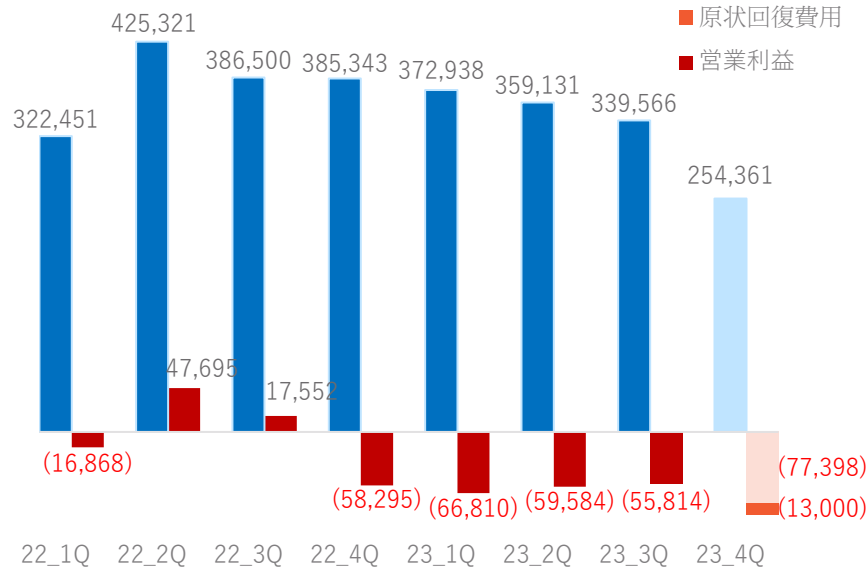
第4Qでの撤退予定店舗：11店舗
撤退による収益改善額（概算）**21,539千円/年間**

海外飲食事業

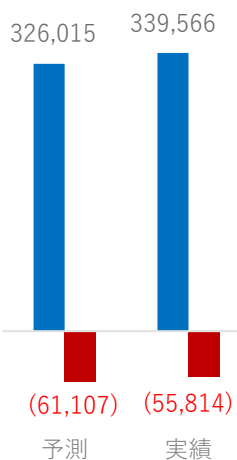
香港事業 業績推移

(単位：千円)

■ 売上高
■ 原状回復費用
■ 営業利益



予実比較 (3Q抜粋)



香港事業の立て直し

引き続き、中国景気の失速のあおりを受けたことに加えて、地政学的な緊張や金融情勢の悪化などにより売上高の回復は見込めていない。

一方で、人員整理も含めた販管費の大幅な削減を実施し、営業利益の改善は進んでいる。不採算店舗の撤退を推進し、更なる赤字圧縮に努めていく。

※23_4Q：赤字店舗撤退に係る撤退費用39,000千円見込み

② 人的資本経営の推進と固定費削減（販売管理費・本部コスト等）

具体的な固定費削減成果

< 人的資本経営を推進 >

事業部採算制を導入し、「マーケティング機能」「商品開発機能」「クリエイティブ機能」の前線化を実現
各事業責任者が広告宣伝費等の販売管理費の精査や、採用計画・離職防止施策などを策定し、自走する組織を構築

< 販売管理費 >

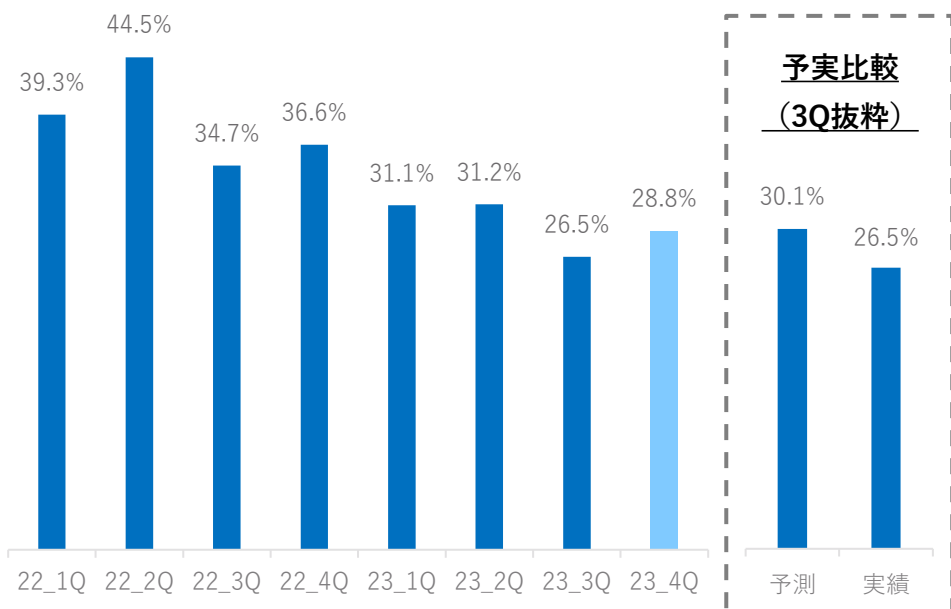
売上高販管費率は前期比34.7%→26.5%へ改善。

- ①本部からトップダウンにより推進したDX化にかかる費用の再精査・取捨選択の実行
- ②採用費を事業部へ移管した事で、オペレーション改善による生産性の向上、離職防止のための組織エンゲージメントの向上による採用募集費の削減

< 本部経費 >

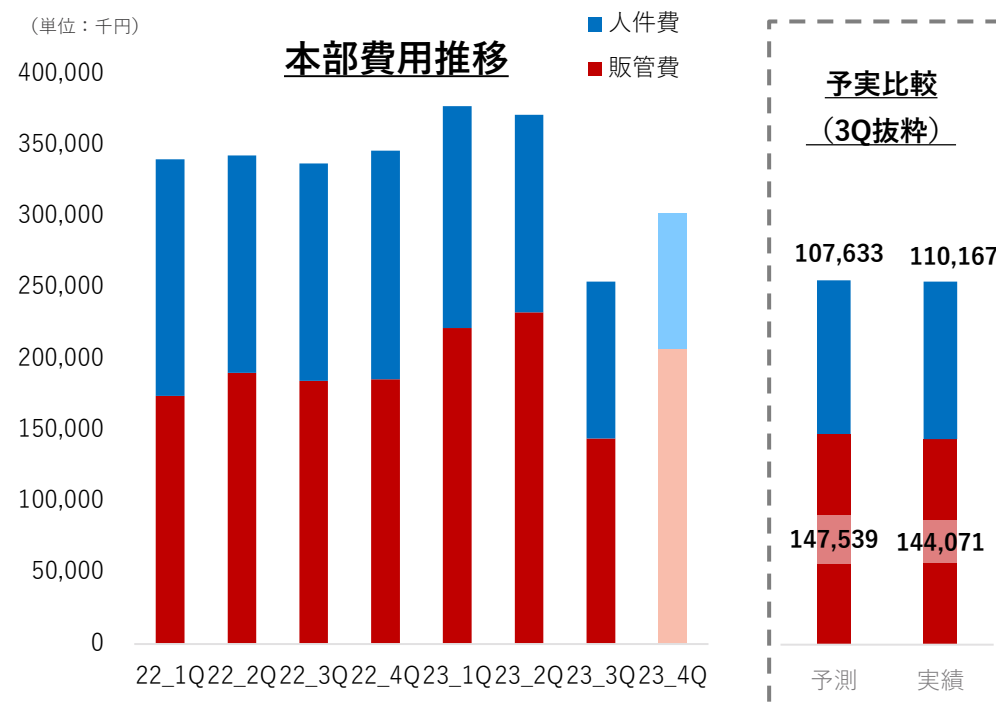
第2四半期と比較し、本部費削減額：人件費（28,344千円） / 販管費（88,603千円）

売上高販管費率



(単位：千円)

本部費用推移

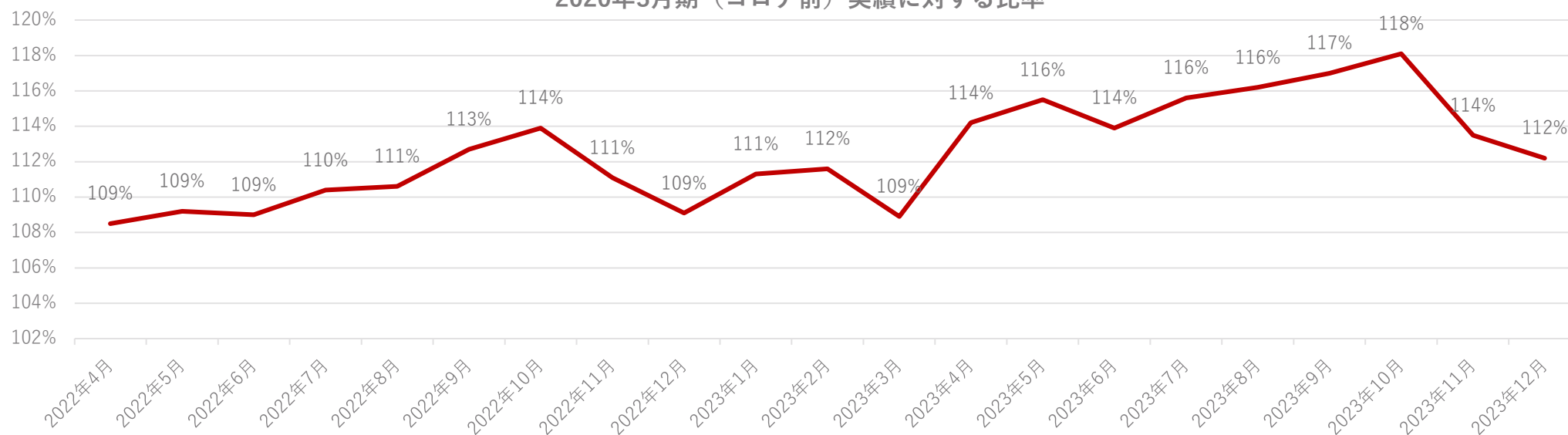


③ 客単価アップ施策の実施

原材料価格の高騰により、コロナ禍においてある程度の値上げの実施を行ったが
競合他社と比較して当社の客単価上昇の余地はあると思量

客数が増加し単月黒字を達成した11月・12月は、「2019年の増税による価格改定を行った影響」と
「大型宴会の減少」が影響し、数値は落ち着いている

国内飲食事業客単価
2020年3月期（コロナ前）実績に対する比率



客単価アクションプラン

< 居酒屋事業 >

- ・ 地鶏炭火焼、鮮魚などのキラー商品の値上げを実施、高単価宴会コースの導入、グランドメニューの改定
- ・ **メニュー変更等による売価変更だけでなく、九州塚田農場などは地域別価格を設定し客数を維持する工夫を行う**

< 中高級価格帯事業 >

- ・ ブランドポテンシャルを加味した、コース内容や価格の変更を実施、高価格ランチコースの導入
- ・ アッパー層向けワインリスト及びコース導入や高単価商品の導入
- ・ **価値と価格のバランス、客数と客層の変化のウォッチを念頭におきつつ、段階的にアクション実行**

Appendix



補足資料：ファイナンスの進捗状況（ターゲット・イシュー・プログラムの行使状況）

2023年5月29日発表 第5回新株予約権行使状況（総数2,500個）

12月27日に第5回新株予約権（ターゲット・イシュー・プログラム）の行使価額を修正し、資本増強を促進

(1) 新株予約権の名称	第5回新株予約権
(2) 行使価額修正の通知日	2023年12月27日
(3) 行使価額の修正日	2023年12月29日
(4) 修正前行使価額	1,200円
(5) 修正後行使価額	889円
(6) 修正事由	本新株予約権の発行要項第10項に規定された行使価額の修正条項の適用によるものです。

※2024年2月14日現在

行使時期	株式数	行使個数	払込金額
2024年1月	27,000	270	24,003,000
2024年2月	22,000	220	19,558,000
第5回 総計	49,000	490	43,561,000

今後予定している新株予約権

◆ 第6回新株予約権：2,000個



補足資料：月次営業レポート

国内飲食店 対前年同月比推移

全店	2024年3月期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	
	売上高前年比 (%)	154.5	139.5	127.8	146.7	175.1	138.5	117.1	119.8	123.8					135.4
	客数前年比 (%)	149.7	134.0	123.7	142.6	173.3	136.0	114.8	118.3	122.9					132.6
	客単価前年比 (%)	105.0	105.8	104.5	104.7	105.1	103.9	103.7	102.8	102.8					103.9
既存店	2024年3月期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	
	売上高前年比 (%)	148.8	134.7	123.8	143.8	175.7	140.1	117.5	120.4	125.3					134.2
	客数前年比 (%)	146.8	131.4	121.7	141.0	175.1	138.4	115.6	119.5	125.3					132.7
	客単価前年比 (%)	102.9	104.0	102.8	103.8	104.7	103.4	103.4	101.7	102.2					103.0
	対象店舗数 (店)	141	142	144	149	147	146	148	148	147					147

※決算確定前の参考値です。客数・客単価はランチを除いたディナーのみを対象としています。既存店は開店後13か月経過した店舗のみとしています。

店舗数の状況

区分	前期末	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国内	塚田業態	84	84	84	84	84	82	81	77	77			
	魚業態	20	20	20	20	20	20	20	20	19			
	中高級業態	23	23	23	23	23	23	23	23	23			
	カジュアル業態	33	33	33	33	33	33	32	31	30	29		
	小計	160	160	160	160	160	160	157	155	150	148		
海外	19	19	19	19	19	19	20	20	20	20			
直営店合計	179	179	179	179	179	179	177	175	170	168			

補足資料：グループ°全社店舗数

店舗状況

※2023年12月末時点	期首店舗数	出店数	退店数	業態変更	12月末店舗数
国内直営	160	0	14	2	148
ライセンス	20	0	0	0	20
海外	19	1	0	0	20
全店合計	199	1	14	2	188






退店店舗

塚田農場 南幸店
 塚田農場 池袋店
 塚田農場 熊本下通店
 塚田農場 郡山駅前店
 若どり屋 十三店
 やきとりスタンダード 田町店
 塚田農場 三宮生田ロード店

塚田農場 帯広店
 平澤精肉店 帯広店
 芝浦食肉 柏店
 塚田農場 仙台青葉通り店
 塚田農場 あべのハルカスダイニング店
 四十八漁場 武蔵小杉北口店
 関根精肉店 高円寺

※本資料は、業態変更に伴う閉店も1カウントとして記載しております

補足資料：ブランド展開

	直営店舗数	前期末比	主な展開ブランド
国内	塚田農場	77店舗 (46%)	
	魚/鮨	26店舗 (15%)	
	鍋/串揚げ	16店舗 (10%)	
	焼鳥	11店舗 (7%)	
	焼肉/ホルモン	9店舗 (5%)	
	その他	9店舗 (5%)	
	海外	20店舗 (12%)	

※2023年12月末時点

【ご注意事項】

本資料に記載された株式会社エー・ピーホールディングスの計画、予想、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、資料作成時点において入手可能な情報及び株式会社エー・ピーホールディングスの経営者の判断に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。実際の業績は、経済動向、市場環境等によりこれらの計画、予想数値と大きく異なる場合がございます。

内容の正確さについては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた障害等につきまして、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、本資料は株主、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

【お問い合わせ先】

株式会社エー・ピーホールディングス 経営企画・IR室 坂上・野澤 / 財務部 加藤

TEL：03-6435-8440 / FAX：03-6435-8441

〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-10-1 ISOビル5F